

平成20年度 案件形成調査事業について

I. 地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業(円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査)

1. 事業の目的

本事業は、民間活動のみでは案件の積極的な発掘・形成が望めない開発途上国のインフラ等投資環境整備、地球環境問題への対応、我が国の資源確保に資する鉱山等の周辺インフラ整備等に関して、我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件等調査を実施し、かつフォローアップ等を行うことにより、円借款案件又は官民パートナーシップを活用した事業を迅速に発掘・形成することを目的とする。

2. 事業の内容

開発途上国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応、我が国の資源確保に資する鉱山等の周辺インフラ整備等に関して我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款プロジェクト及び民活型インフラ整備プロジェクトを対象とした案件形成調査。

* 事業のワークフローについては別紙1を参照。

* 上記調査の対象国は、開発途上国で、世銀統計で2006年の1人当たりGNIが6,275ドル以下の国。

3. 実施状況

(円借款案件形成等調査)

ジェットロは平成10年度より受託¹。過去11年間で、47カ国247件の調査を実施。平成20年度については、提案公募型による採択案件8件(2008年8月～2009年1月)に、緊急の政策ニーズに対応するための調査1件(2008年12月～2009年3月)、を加え、合計9件の調査を実施した(各案件の詳細は、別紙2を参照)。

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実施案件数	26	38	32	29	17	18	18	22	18	20	9

¹平成19年度までの名称は、地球環境・プラント活性化事業等調査

(民活インフラ案件形成等調査)

ジェットロは平成 18 年度より受託²。過去 3 年間で、9 カ国 22 件の調査を実施。平成 20 年度については、公募提案型による採択案件 3 件(2008 年 7 月～2009 年 1 月)に、対話型民活インフラ案件形成等調査 1 件(2008 年 12 月～2009 年 3 月)を加え、合計 4 件の調査を実施した(各案件の詳細は、別紙3を参照)。

年度	18	19	20
実施案件数	9	9	4

²平成 19 年度までの名称は、開発途上国民活事業環境整備支援事業実現可能性調査

【円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査】
平成20年度ワークフロー



平成 20 年度 円借款案件形成等調査案件概要

1. アンゴラ・ナミベ港開発計画調査

実施法人： 株式会社日本港湾コンサルタント、豊田通商株式会社

内 容： 既存商業港(ナミベ港)のアンゴラ南部開発および鉱物資源開発の窓口としての役割を強化し、西アフリカの主要沿岸港湾とすべく、隣接地または沖合にコンテナ専用ターミナルを建設する事業につき、調査を実施。事業では、浚渫、埋め立て、ターミナル建設等のための土木工事を予定。

2. イラク・アッカス地区ガスタービン発電所設置計画調査

実施法人： 豊田通商株式会社、株式会社日立製作所

内 容： イラク西部アル・アンバール県アッカス地区において、同地区にて開発中のガス田から産出される天然ガスを燃料とする120MW(4×30MW)のシンプルサイクル・ガスタービン発電所の建設計画について、調査を実施。

3. インドネシア・ジャワ島高速鉄道建設事業調査

実施法人： 日本交通技術株式会社、社団法人海外鉄道技術協力協会、電気技術開発株式会社、株式会社アルメック

内 容： ジャカルタ～スラバヤ間 685km に日本独自の技術を用いて最高速度300km/h の高速鉄道を建設し、エネルギー消費が少なく安全でかつ定時性の高い交通手段を提供することで、経済の持続的成長ならびに地方との経済格差を是正することを主目的とした調査を実施。

4. インドネシア・東部地域小規模地熱発電開発計画調査

実施法人： 西日本技術開発株式会社

内 容： 東部の島嶼地域等の遠隔地で民間参入が困難な地域において、25MW 級の小規模地熱発電設備を建設し、安価で安定した電力供給事業につき、調査を実施。ディーゼル発電電源を代替する計画であり、CDM の事業化についても検討。

5. カンボジア・プノンペン市新交通システム(空港線)計画調査

実施法人： 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル、株式会社トーニチコンサルタント、丸紅株式会社

内 容： プノンペン中心部とプノンペン国際空港を結ぶ全線高架のプノンペン市新交通システム(空港線、総延長 8.5km、7 駅)について調査を実施。

6. フィジー・ワイロア川下流域再生可能エネルギー開発計画調査

実施法人: 東電設計株式会社、東京電力株式会社、OPMAC 株式会社

内 容: 既設ワイロア発電所下流域に最大出力 7.3MW の流れ込み式水力発電所を建設し、年間 45GWh の発電を行う事業につき、調査を行った。事業計画は、従来の河川流量と既設発電所の放流を有効に活用し、高さ 10m の取水堰から最大 25 トン/秒を取水し、発電を行うというもの。あわせてオフグリッド村落への配電線延長による電化調査も実施した。

7. フィリピン・地上波デジタル放送網整備事業調査

実施法人: 丸紅株式会社、株式会社 NHK アイテック、株式会社アイエスインターナショナル

内 容: 番組制作能力拡充のため、スタジオ施設を建設し、デジタル番組制作設備導入および既設アナログ送信設備(全国 14 ヲ所の送信機器、局舎、鉄塔、アンテナ、電源等)のデジタル化を行う計画につき、調査を実施。フィリピン国営放送局(NBN)への技術移転、保守運用ノウハウ提供等を目的とする人材育成プログラムについても検討した。

8. ベトナム・ホアラック宇宙センター設立および技術支援事業調査

実施法人: 株式会社パデコ、財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構、財団法人リモート・センシング技術センター、日本電気株式会社、千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社、三菱商事株式会社

内 容: ホアラック・ハイテクパーク(HHTP)内に建設する、「ホアラック宇宙センター」の整備・運営事業につき、事業計画の立案、実施可能性の評価を実施する。衛星観測データを活用した経済・社会開発の促進、小型人工衛星の開発、関連産業育成とともにこれらを支える本邦の技術移転を目的とする。

9. ベトナム・南北高速鉄道建設事業の実現に向けた資金調達計画に係る緊急ニーズ調査

実施法人: 株式会社野村総合研究所

内 容: JICA およびベトナム政府によって策定中の南北高速鉄道整備計画を補完するため、ベトナムの金融制度整備に向けた提言と資金調達計画の策定を行った。

以上

平成 20 年度 民活インフラ案件形成等調査案件概要

1. タイ・西岸港湾開発計画調査

実施法人： 三井物産株式会社、株式会社 Ides、ユニコ インターナショナル株式会社

内 容： タイ南西部開発に資するため、同国西部に港湾を開発し、既存ラン
港の増強、もしくはパンガー港あるいはパクバラ港に深海港を新設す
る計画について調査を実施。また、それらの港湾における物流事業の
可能性についても検討。

2. ベトナム・ハノイ市水道 PPP 案件形成調査

実施法人： 株式会社東京設計事務所、株式会社荏原製作所

内 容： ベトナム上下水道公社 (VIWASEEN) より提案されているドン河水道プ
ロジェクト(30 万トン/日)について、PPP (Public Private Partnership) 案
件として用水供給事業を検討する。官民役割分担の明確化、事業計
画・投資計画・資金調達案の検討を行い、プロジェクトの実現に資す
る。

3. ベトナム・ハノイ～ハイフォン間貨物鉄道輸送改善事業調査

実施法人： 日本交通技術株式会社、社団法人海外鉄道技術協力協会、株式会社
ノム、株式会社 MTI、株式会社アルメック、電気技術開発株式会社

内 容： ハノイ～ハイフォン間の既存鉄道(約 100km)を改修し、ハノイ市側に鉄
道施設を融合させたコンテナ中継基地(ICD)を、ハイフォン側には港湾
に隣接したコンテナ駅を建設し、鉄道による拠点間コンテナ輸送の有
効性を検討する。工業団地や港湾開発への民間投資を促すと考えら
れる鉄道コンテナ輸送および ICD の運営に係わる PPP の適用可能性
について検証する。

4. インドネシア・バンドン市 Gedebage 地区における官民パートナーシップによるニュー ータウン開発に係る実現可能性調査(対話型)

実施法人： 株式会社三菱総合研究所

内 容： バンドン市が推進している「Gedebage プライマリーセンター」の開発政
策の現状を把握し、当該地域開発における官民パートナーシップ
(PPP)による事業実施の可能性につき調査を実施するとともに、民間
投資を促進し得る開発スキームや官民の適切な役割分担につきインド
ネシア政府及びバンドン市に対して提言を行う。

以上

Ⅱ. 石油資源開発等支援事業

1. 事業の目的

産油・産ガス国(以下「産油国」)における様々なプロジェクト等の成立に向けた調査を行うことにより、投資促進・産業協力・産業育成等を通じて産油国との関係維持・強化を図り、我が国法人による石油・天然ガス開発の円滑な推進、利権の維持および新たな獲得、ひいては我が国のエネルギー安定供給の確保に資することを目的とする。

2. 事業の内容

産油国の産業構造高度化や技術移転に資するもの、雇用の拡大に資するもの、産油国もしくは我が国におけるエネルギー使用の合理化に資する設備機能改善に関するもの等、産油国側における要請度合いが強いプロジェクトの実施を前提とした調査を行う。事業のワークフローについては別紙 4 を参照。

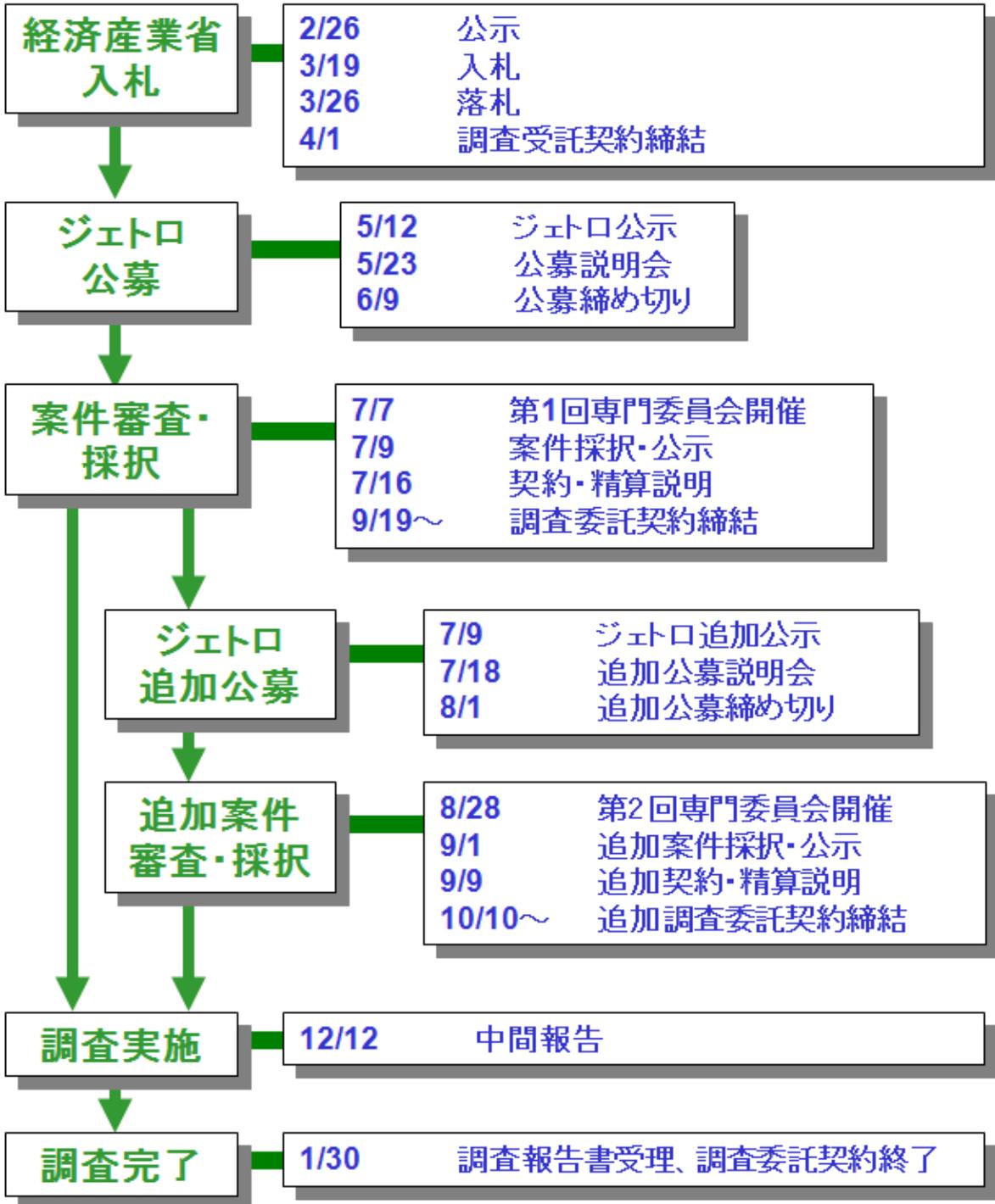
3. 実施状況

ジェットロは平成 12 年度より受託。過去 9 年間で、28 カ国 108 件の調査を実施。平成 20 年度については、公募提案型による採択案件 5 件につき、2008 年 9 月～2009 年 1 月にかけて、調査を実施した(各案件の詳細は、別紙 5 を参照)。

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実施案件数	27	22	7	5	6	12	14	10	5

以上

**【石油資源開発等支援調査事業】
平成20年度ワークフロー**



平成 20 年度 石油資源開発等支援事業案件概要

1. イエメン東部石油・天然ガス未探鉱地域における探鉱の促進と協力

実施法人: 株式会社地球科学総合研究所

内 容: イエメン東部の石油・天然ガス未探鉱地域における新規油ガス田の発見に貢献することを目的に、同国東部陸域に位置するジザ・カマール堆積盆を対象として、衛星画像解析を行い、フラクチャー（割れ目）型基盤岩貯留岩の探鉱可能性について検討。さらに、既存坑井データや地化学を利用した石油システム解析を行い、同堆積盆における石油・天然ガスの探鉱ポテンシャルについて検討を行う。また必要な評価技術をイエメンに紹介するとともに、今回の調査で得られたデータのうち、重要なものを選んで GIS データ化し、今後の同国の探鉱プログラムに資する。

2. サウジアラビア NABAA ペトロケミカルリファイナープロジェクト概念設計

実施法人: ユニコインターナショナル株式会社

内 容: サウジアラビアのメディナ地区ヤンブー工業コンプレックスを対象に、燃料油生産を最少化し、石油化学原料及び石油製品の生産量の最大化を目的としたプロジェクト概念設計を立案。

3. サウジ・アラムコ社 工場排水再生利用事業化調査

実施法人: 財団法人造水促進センター、住友商事株式会社、三菱重工業株式会社

内 容: サウジアラビアのリヤド製油所をはじめとしたサウジ・アラムコ社の工場の比較検討を行い、提案企業の持つ膜技術を用いた排水の再生利用について、事業性を調査。

4. 石油下流部門における環境対応型省エネ発電・造水事業調査

実施法人: 株式会社ゼネシス、三菱商事株式会社

内 容: ルワイス工業地帯に位置し、アブダビ国営石油会社傘下のTAKREERが所有するルワイス製油所、及びFERTIL 社の肥料プラントにおいて、両施設のエネルギー効率を高めると同時に環境負荷の軽減を行なうことでUAE の原油輸出力維持に貢献するため、排熱利用温度差発電・造水システム(DTEC)の導入可能性を調査。

5. トルクメンバシ製油所近代化調査

実施法人: 日揮株式会社、伊藤忠商事株式会社

内 容: トルクメニスタンは、石油の増産に伴う製油所の処理能力の増強計画を進めているが、常圧残渣油の処理に問題を抱えている。そのため、今回の調査ではこの常圧残渣油を改質し軽質油に分解、又は化学製品への合成を行うことについての可能性を技術的に検証。また、経済

性の検討として製品の市場調査等を行う。

以上